

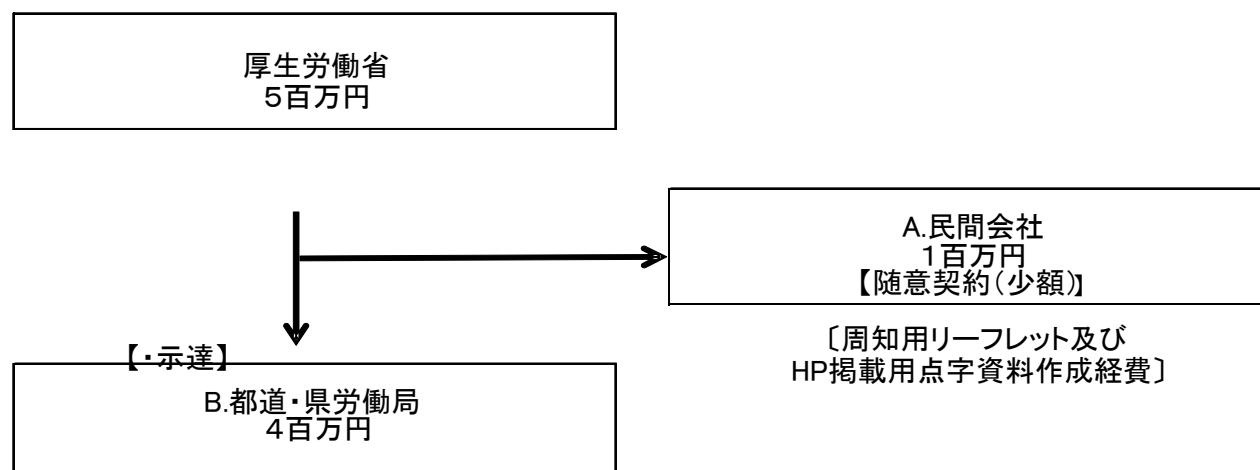
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	改正法の施行のための指針作成等			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第36条1項、36条 の5第1項、43条2項			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により、雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供義務については、平成27年3月に「障害者差別禁止指針」及び「合理的配慮指針」を策定し、平成28年4月の円滑な法施行に向けてリーフレットや事例集の作成等による周知・啓発、説明会の開催等を行うとともに、施行後においては、改正法の趣旨・内容を踏まえた確実な実施を図るため、引き続き周知・啓発のための関係資料の作成や事業所訪問による事例収集・指導等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、有識者による研究会や労働政策審議会障害者雇用分科会での議論を経て、事業主が適切に対処するための指針を定め、平成28年4月の円滑な施行に向けて事業主や関係団体への周知・啓発を図るため合理的配慮指針事例集やリーフレット等の作成・配布、当該資料を活用した事業主や就労支援機関等への説明会を開催してきたところである。施行後においても事例収集などを踏まえた関係リーフレットの作成や、事業所訪問による事例収集・指導等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	15	12	22	7	5				
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	15	12	22	7	5				
	執行額	2	0.5	5						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度 - 28 年度			
	平成28年度末までに、合理的 的配慮の追加事例100件以 上	成果実績	件	-	-	-	-			
		目標値	件	-	-	-	100			
		達成度	%	-	-	-	-			
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研究会開催回数	活動実績	回	9	2	-	-			
		当初見込み	回	10	2	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事例集の配布部数	活動実績	千部	0	0	0	-			
		当初見込み	千部	29	43	42	-			
	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	ブロック会議開催回数	活動実績	回	-	-	6	-			
		当初見込み	回	-	-	7	-			
	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	事業所別説明会開催回数	活動実績	回	-	-	1,096	-			
		当初見込み	回	-	-	141	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	周知用パンフレット・ポスターの配布部数	活動実績	千部	-	-	78	-			
		当初見込み	千部	-	-	42	84			
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
単位当たり コスト	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「研究会開催回数」	単位当たり コスト	万円/回	22	25	-	-			
		計算式	X/Y	200/9回	50/2回	-	-			
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
単位当たり コスト	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「事例集配布部数」	単位当たり コスト	万円/千部	0	0	0	-			
		計算式	X/Y	0/0	0/0	0/0	-			
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
単位当たり コスト	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「ブロック会議開催回数」	単位当たり コスト	万円/回	-	-	12	-			
		計算式	X/Y	-	-	73万円/6回	-			
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
単位当たり コスト	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「事業所別説明会開催回数」	単位当たり コスト	万円/回	-	-	0.3	-			
		計算式	X/Y	-	-	382万円/1,096回	-			
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
単位当たり コスト	単位当たりコスト=X/Y X:「予算執行額」 Y:「周知用パンフレット配布部数」		単位当たり コスト	万円/回	-	-	1.3			
			計算式	X/Y	-	-	102万円/78			
単位当たり コスト			単位当たり コスト	万円/千部	-	-	582万円/84			

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、差別禁止・合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための周知・啓発を行うものであり、国民及び社会のニーズが高い。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指針は厚生労働大臣が定めることとしており、国が実施すべき。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	円滑な法施行のために、周知・啓発は重要であり、優先度は高い。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契により調達している。										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無											
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	事業主への説明会、周知用リーフレットなど、当初見込みよりも多く開催・配布しており、単位あたりのコストが抑えられている。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法改正の周知・啓発のための関係資料作成及び事業主等への説明会開催経費に限定している										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	合理的配慮事例集について、HPのみの掲載とし、冊子の作成を行わなかったため										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成26年度の執行実績などを踏まえ、既に平成28年度予算を大幅に削減(▲70%)し、法改正の周知・啓発及び事業所訪問などによる事例収集・指導を行う経費に限定するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度までに既に500件以上の合理的配慮事例を収集しており、引き続き好事例の収集を行う。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	円滑な法施行のために、周知・啓発のための事業主への説明会や関係資料の作成経費等に限定しており、低成本で実施できている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業主説明会の実施回数など、当初の見込みを大きく上回っており、見込み以上の実績をあげている。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知・啓発資料については、都道府県労働局において、事業主等への説明会(平成27年度実績:1,096回、参加者数74,672人)で十分活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	所管府省・部局名 事業番号 事業名										
点検・改善結果	点検結果	改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、事業主に対する改正法の周知や合理的配慮事例の収集及び必要に応じた指導等は重要であり、引き続き事業を実施する。											
	改善の方向性	執行率などを踏まえ、必要経費に限定して引き続き事業を実施する。											
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容改善の	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮減	執行率を踏まえ、概算要求額の縮減を図った。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度									
平成25年度	新25-049	平成26年度	575	平成27年度	578	/\							

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)永和印刷

B.山口労働局

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	リーフレット作成	0.6	その他	借料	0.7
計		0.6	計		0.7

支出先上位10者リスト

A

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)永和印刷	3011501005649	周知用リーフレット作成経費	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	社会福祉法人 日本点字図書館	9011105000974	HP掲載用点字資料作成経費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	周知用リーフレット委託発送費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	山口労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.7	-	-	-	
2	北海道労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.3	-	-	-	
3	大分労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
4	山梨労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
5	沖縄労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
6	島根労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
7	長崎労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
8	兵庫労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
9	石川労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	
10	愛媛労働局	-	事業主説明会の会場借り上げ借料等	0.2	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト